

# 藤沢市 令和2年度事務事業評価シート簡易版(令和元年度分)

No. 1

事務事業名	境界確定業務費										担当課	部課名	道路河川部道路管理課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	西山 博光	電話	4424

## 1. 事業概要

事業開始年度	昭和 33 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	本市が所有する土地とこれに隣接する土地との境界について、藤沢市土地境界確認取扱規則に基づき新規境界確定及び復元等を行い、道路等の境界について適正に管理するとともに隣接地の民間土地利用に寄与する。また、確定された境界について境界証明書の発行並びに境界確定図の閲覧及び交付を行う。						
対象	1. 個人	市民					433,060 人
根拠法令等	法律等	藤沢市土地境界確認取扱規則					
事業実施内容	1 新規境界確認(2,883m)の実施 2 再確認(拡幅等1,367m)の実施 3 境界復元(21,659m)の実施						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 市内測量会社24社, 公益財団法人藤沢市まちづくり協会) (委託等内容 : 道路等境界確定及び復元に伴う測量, 埋石, 作図, 立会等) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金 : 境界確定等実務担当者連絡協議会) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

## 2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 107,964 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	100,306 千円	道路等境界確定測量業務委託
		需用費	6,376 千円	境界標(石杭, プレート)購入費
		使用料及び賃借料	726 千円	境界確定図交付PC賃借料, コピー機賃借料
		役務費	233 千円	倒木搬出及び廃石杭処分手数料
その他	323 千円	境界確定等実務担当者連絡協議会負担金, 旅費等		
財源内訳	R元年度 支出済額 107,964 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (道路台帳関係証明閲覧等手数料)	6,539 千円			
一般財源	101,425 千円			

### 3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	11.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	11.10

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

## 4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	209,479	187,430	145,412	224,221			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	195,781	191,652	146,312	215,841			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	103,285	104,866	60,275	107,964			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	92,496	86,786	86,037	107,877			
	①職員給与合計(常勤)	87,607	83,048	82,119	101,465			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	4,889	3,738	3,918	6,412			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	13,698	-4,222	-900	8,380			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	13,698	-4,222	-900	8,380				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	492.77	425.105	438.43	427.501	338.71	429.317	517.76	433.060

成果実績	指標名	道路等の境界確定率の向上(累積確定延長/認定道路延長)	目標	100	単位	100	単位	100	単位	100	単位
				%		%		%		%	
	実績	80.1	単位	80.4	単位	81.1	単位	81.2	単位		
		%		%		%		%			
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		道路等の境界について適正に管理することにより隣接地の土地利用に寄与する。								
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		2,615,218.48		2,331,218.91		1,792,996.30		2,761,342.36		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	公図混乱地区などの境界確定立合いにおいて関係土地関係者の承諾を得ることが難しく，境界確定まで時間を要することがある。
(2)	(1)解決のための今後の取組	新規及び再確認の土地境界確定申請に対し事前調査をしっかりと行い，関係土地所有者に丁寧な根拠資料の指示及び説明を行うことにより境界承諾と確定作業を適切に進める。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	令和元年度は，新規境界確認を2,883m行ったことにより認定道路延長1,329,991mに対して累積確定延長が1,080,527mとなり，道路等の境界確定率(累積確定延長/認定道路延長)が平成30年度の81.1%から81.2%と向上することができた。	
	事業の方向性	<b>現状維持</b>
今後の方針	認定道路延長に対する道路等の境界確定率の更なる上昇を目指し，今後も境界確定業務を継続し財産管理の保全を適切に行うことにより，隣接地の民間土地利用に寄与する。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
17	土地境界確認申請書(復元を含む)に関する事	無	無	1	1
18	道水路等境界確定測量に関する事	無	無	1	
19	境界確定図の交付に関する事	無	無	1	1
20	土地境界証明書の交付に関する事	無	無	1	1
21	道水路等境界復元測量に関する事	無	無	1	
22	道路台帳関係証明閲覧等手数料の収納に関する事	無	無		1
23	道路台帳関係証明閲覧等手数料の入金に関する事	無	無		1
24	境界確定図公開に関する事	無	無	1	1
25	道水路等の境界確定測量業務委託の契約事務について	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2020.8.21
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	道路占用許可業務費										担当課	部課名	道路河川部道路管理課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	01	細目	004	説明	01	課等の長	西山 博光	電話	4421

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 31 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務
事業概要	本市が管理する道路等について、その構造を保全し、歩行者や車両の円滑な通行を確保するため、関係法令(道路法等)に基づく占用許可・承認を行うとともに、藤沢駅公共地下道等の警備業務委託を行う。				
対象	1. 個人	市民			433,060 人
根拠法令等	法律等	道路法, 河川法, 藤沢市道路占用料徴収条例, 藤沢市道路の技術的基準を定める条例, 藤沢市道路占用規則 等			
事業実施内容	1 道路の占用許可 4,099件 2 道路自費工事施行承認 322件 3 水路の占用許可 80件 4 水路自費工事施行承認 6件 5 準用河川占用許可 29件 6 藤沢駅公共地下道等警備業務委託 (年間)				
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: 藤沢建物環境管理協同組合) (委託等内容: 藤沢駅公共地下道等警備業務) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 藤沢市道路工事等調整連絡協議会) <input type="checkbox"/> その他 ( )				

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 8,509 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	5,668 千円	藤沢市公共地下道等警備業務委託
		負担金補助及び交付金	30 千円	藤沢市道路工事等調整連絡協議会負担金
		使用料及び賃借料	2,305 千円	道路占用許可システム賃借料
		需用費	266 千円	事務用品購入
		その他	240 千円	庁舎移転に伴う道路占用許可システム移設手数料等
財源内訳	R元年度 支出済額 8,509 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
		一般財源	8,509 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
	令和元年度
正規職員等	9.89
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	9.89

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

コスト 支出	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	行政費用 A	104,482	105,713	113,061	96,096			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	104,747	107,379	110,917	100,868			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	9,743	9,960	9,737	8,509			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	95,004	97,419	101,180	92,359			
	①職員給与合計(常勤)	89,973	93,189	96,254	87,223			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	5,031	4,230	4,926	5,136			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-265	-1,666	2,144	-4,772			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-265	-1,666	2,144	-4,772			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	245.78	425.105	247.28	427.501	263.35	429.317	221.90	433.060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		道路占用等許認可、警備委託等については、日常行うべき義務的業務であることから、指標を設定することが困難であるため。							
	実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	藤沢駅周辺では当課の警備業務のほか他部署が委託している，違法駐輪，歩きたばこ等の指導業務がある。複数の委託会社が混在しているため，総合的な委託発注に向けての改善が課題である。
(2) (1)解決のための今後の取組	藤沢駅周辺地区整備の進捗に合わせ，エリアマネジメントに向けた警備のあり方を庁内他部署の委託を含め検討を進める。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	道路法等に基づく占用許可等について，的確な業務執行がなされている。 藤沢駅公共地下道とその周辺の道路については，歩行者と自転車の押し歩きの方が輻輳しているエリアであることから，接触事故等を未然に防ぐため，警備業法に基づく資格を有する者にパトロールを委託することで，歩行者等の安全及び良好な道路状態が確保されている。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	占用許可申請等に対し，道路法等に基づき的確に処理を行っていく。 今後もパトロールを継続することにより自転車等の適正利用についての監視指導や露店等の不法占用防止の警備を行い，一般歩行者の通行に支障がないよう安全な通行環境を確保することを目的とし事業を進める。 更に，令和2年度からの地下道リニューアルや，藤沢駅周辺地区整備の進捗に伴い，今後の管理の在り方について関係各部署と協議する必要がある。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
11	道路，水路及び準用河川の自費工事施工の相談・受付・承認業務	無	無	1	3
12	道路工事等調整連絡協議会負担金	無	無	3	3
26	新規占用掘削許可に関すること	無	無	1	1
27	緊急掘削工事の許可に関すること	無	無	1	1
28	一般更新許可業務に関すること	無	無	1	1
29	企業更新許可業務に関すること	無	無	2	1
30	占用廃止届に関すること	無	無	1	
31	占用取消願に関すること	無	無	1	
32	占用者等変更届に関すること	無	無	1	
33	占用料及び道路損傷負担金の消し込み	無	無	1	
34	督促・催促	無	無	1	
35	延滞金の徴収	無	無	1	
36	月次調定	無	無		1
37	年初調定	有	無	1	1
38	調定更正	無	無		1

39	不能欠損処理	無	無		1
40	道路,水路及び準用河川の不法占用の是正指導	無	無	1	
41	路上放棄自動車処理	無	無	2	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満,レベル2は10%以上30%未満,レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響,レベル2は部内への影響,レベル3は他部又は全庁への影響。

#### 8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2020.8.21
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	道路管理業務費										担当課	部課名	道路河川部道路管理課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	01	細目	005	説明	01	課等の長	西山 博光	電話	4423

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	人々の生活に密接にかかわっている道路の安全確保と交通の円滑化を図り、公共の福祉を増進するため、道路法及び国有財産法に基づき所管財産の管理を行う。						
対象	1. 個人	市民					433,060 人
根拠法令等	法律等	道路法, 国有財産法					
事業実施内容	1 道路法に基づく市道認定(43路線)及び廃止(11路線)手続きの実施 2 道路用地の寄附(16件)の受入 3 廃道水路敷と新道水路敷との交換, 廃道水路敷の払い下げ(20件)の実施 4 未登記道路(4件)及び角切用地買収(2件)の実施						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先: (公社)神奈川県公共嘱託登記土地家屋調査士協会, (一社)神奈川県公共嘱託登記司法書士協会) (委託内容: 測量及び登記業務等) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金 (負担金: 神奈川県都市土木連絡協議会) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 20,745 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	16,314 千円	道水路等の登記等委託業務
		役務費	2,022 千円	道路賠償責任保険
		公有財産購入費	1,903 千円	未登記道路用地買収
		負担金補助及び交付金	10 千円	負担金
		その他	496 千円	旅費, 消耗品等
財源内訳	R元年度 支出済額 20,745 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ( )		
		一般財源	20,745 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	6.19
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	6.19

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	93,450	90,163	58,482	81,829			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	93,664	90,689	65,739	77,145			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	39,938	34,139	24,992	20,745			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	53,726	56,550	40,747	56,400			
	①職員給与合計(常勤)	50,693	53,931	39,035	53,402			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	3,033	2,619	1,712	2,998			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-214	-526	-7,257	4,684			
	①減価償却費	0	0	0	0			
②退職給与引当金繰入額	-214	-526	-7,257	4,684				
③不納欠損額	0	0	0	0				
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	219.83	425.105	210.91	427.501	136.22	429.317	188.96	433.060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		道路等の用地管理は日常行うべき義務的業務であり、指標を設定することが困難であるため。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)											

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	未登記道路等、地権者との交渉に長期間を要する難しい案件もあり、進捗に大きくばらつきがあることから、作業の効率化が図りづらく、業務の遅延等に対する対策が難しい。
(2) (1)解決のための今後の取組	進捗管理の徹底を行い、遅延発生の解消に努めていく。また、人員の配置等も含めた更なる業務の効率化等の対策を考えていく必要がある。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	道路法、国有財産法及び関係法令に基づき道路敷・水路等の取得又は廃道路敷・廃水路等を処分することにより、適正な財産管理と運用が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	道路法、国有財産法及び関係法令に基づき取得した道路敷・水路等又は処分した廃道路敷・廃水路等について、認定、廃止、区域の変更を行い、適正な法手続きと運用を行っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
2	市道の認定、廃止に関する事	無	無	1	2
3	市道の区域の変更に関する事	無	無	1	2
4	藤沢市廃道路敷、廃水路敷及び廃準用河川敷の処分に係る業務	無	無	1	
5	収入印紙の購入及び保管に関する事	無	無	1	3
6	切手の購入及び保管に関する事	無	無	1	
7	法定・法定外公物の追加譲与申請業務	無	無	1	
8	道路及び水路の寄附受入業務に関する事	無	無	1	1
9	道路及び水路の付替え業務に関する事	無	無	1	
10	道路敷の賃貸借及び使用貸借に関する事	無	無	1	1
13	道路、水路等の土地改良事業施行地域及び土地区画整理事業施行地区への編入に関する事	無	無	1	1
14	表示・分筆・合筆・地図訂正・地積更正など土地の表題に関する登記	無	無	1	
15	取得又は処分に伴う所有権移転、抵当権抹消等の土地の権利に関する登記	無	無	2	3
16	未登記道路の権原の取得に係る業務	無	無	1	
49	道路の幅員証明の交付に関する事	無	無	1	1
50	道路の機能証明の交付に関する事	無	無	1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満、レベル2は10%以上30%未満、レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響、レベル2は部内への影響、レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2020.8.21
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	狭あい道路整備事業費										担当課	部課名	道路河川部道路管理課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	01	細目	007	説明	01	課等の長	西山 博光	電話	4422

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 62 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	狭あいな道路を解消し生活道路の機能向上を図るため、「建築基準法第42条第2項の指定により特定行政庁が指定した道又は市長がこれと同等と認める道」について、藤沢市狭あい道路整備要綱に基づき、後退地及び角切地の権原を取得するとともに、必要に応じ工作物等を移設補償し、舗装等の整備を行う。						
対象	1. 個人	土地所有者					151 人
根拠法令等	その他(要綱等) 藤沢市狭あい道路整備要綱						
事業実施内容	令和元年度実績 1 土地契約:151件 2 移設補償:59件 3 舗装整備:95件						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 公益社団法人神奈川県公共嘱託登記土地家屋調査士協会 他 ) (委託等内容 : 後退地等の測量及び登記等業務 他 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 167,072 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	76,082 千円	後退地等の測量及び登記等業務
		公有財産購入費	20,484 千円	後退地等の権原取得
		補償補填及び賠償金	20,945 千円	後退地等の工作物等の移設費用の補償
財源内訳	R元年度 支出済額 167,072 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	12,126 千円	
		県支出金		
		その他 ( )		
		一般財源	154,946 千円	

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	4.91
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	4.91

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	226,266	254,681	210,313	212,001			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	233,502	256,218	210,943	214,790			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	176,883	199,668	154,571	167,072			
	償還金利子	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	56,619	56,550	56,372	47,718			
	①職員給与合計(常勤)	53,423	53,931	53,627	44,882			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	3,196	2,619	2,745	2,836			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-7,236	-1,537	-630	-2,789			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-7,236	-1,537	-630	-2,789			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	532.26	425,105	595.74	427,501	489.88	429,317	489.54	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位	
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		土地所有者からの申出による局所的な整備となり、具体的効果の向上が数値として表せないため。								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)											

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	事業の対象は、建築基準法に基づく道路後退義務が課せられた土地であることから、対象となる土地の買い取りや補償に対する市費負担については、今後も継続的な検討が必要である。
(2) (1)解決のための今後の取組	行政改革見直し検討対象事業において、補償の対象となる樹木については、移植ではなく施工頻度の高い伐採を基本とした積算に変更する。また国庫補助金等により市単独費の事業経費軽減を図るべく、神奈川県との調整を行い特定財源の確保に努める。更に、要綱及び要領の変更により事業対象路線の拡大を行う。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	事業により生活道路の機能向上が着実に図られている。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	事業により生活道路の機能向上が着実に図られており、事業継続の必要性は高い。その反面、事業性質から格段の事業効果を実感しにくく、また、市民全体の公平性の観点から市費負担を軽減していくことが必須である。このことから、令和2年度以降に次年度以降の予算として国庫補助金等特定財源の更なる確保を図る。 また令和2年度中に事業継続に向け、樹木補償額を実態に合うよう積算手法を確立し、事業対象路線の拡大のための狭あい道路整備要綱及び要領の改正を行うことにより、今後の事業の効果を確認していく。	

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
43	狭あい道路整備協議申出書及び後退工事補償申請書に関すること	無	無	1	
44	道路整備工事に関すること	無	無	1	2
45	狭あい図面入り境界確定図公開に関すること	無	無	1	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2020.8.21
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	地籍調査事業費										担当課	部課名	道路河川部道路管理課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	01	細目	008	説明	01	課等の長	西山 博光	電話	4424

1. 事業概要

事業開始年度	平成 20 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	国土調査法に基づき一筆ごとの土地について地籍の明確化を図るため、一筆ごとの土地について調査・測量を行い、地籍図及び地籍簿を作成し、国の認証を受けた後、法務局へ送付する。(一筆地調査)						
対象	1. 個人	市民					433,060 人
根拠法令等	法律等	国土調査法, 国土調査推進特別措置法					
事業実施内容	地籍調査(一筆地調査)を業務委託により次のとおり実施した。 ①第81計画区(藤沢四丁目の一部)0.05km <sup>2</sup> 【2年目工程】 ②第191計画区(藤沢四丁目の一部)0.03km <sup>2</sup> 【1年目工程】 ※1年目工程:【E工程(一筆地調査)】,【F工程(地籍細部測量)】,【G工程(地積測定)】 ※2年目工程:【H工程(閲覧及び成果の作成)】						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 公益財団法人藤沢まちづくり協会・(株)湘南ウイステリア ) (委託等内容 : 地籍調査事業工程管理及び作業業務・測量業務 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 23,072 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	18,758 千円	都市再生地籍調査事業測量委託
		役務費	1,019 千円	地籍調査作業・地籍図修正作業・土地分筆登記業務
		使用料及び賃借料	676 千円	藤沢市地籍調査システム賃貸借
		負担金補助及び交付金	155 千円	令和元年度 神奈川県国土調査推進協議会会費
その他	2,464 千円	賃金・旅費・需用費		
財源内訳	R元年度 支出済額 23,072 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	3,906 千円	
		県支出金	1,953 千円	
その他 ( )				
一般財源	17,213 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	3.70
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	3.70

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
 ＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	69,115	55,721	64,054	59,665			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	70,641	58,469	60,843	59,031			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	41,801	35,752	27,116	23,072			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	28,840	22,717	33,727	35,959			
	①職員給与合計(常勤)	27,212	21,665	32,085	33,822			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	1,628	1,052	1,642	2,137			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,526	-2,748	3,211	634			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,526	-2,748	3,211	634			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	162.58	425.105	130.34	427.501	149.20	429.317	137.78	433.060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		数値で表せない効果:迅速な災害復旧や土地取引の円滑化に寄与した。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	一筆地ごとの土地について，土地所有者との筆界に時間を要することから計画的に調査・測量を実施する必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	法務局の筆界特定制度や所有者不明土地法を積極的に活用し事業実施に努める。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	事業の進捗が図られることにより，地籍の明確化を図り情報を蓄積することができた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	今後においても，国や県に事業費補助の要望を行い，事業の進捗を図っていく。平成22年度から令和元年度までの第6次国土調査事業十箇年計画が終わり，次年度から第7次国土調査事業十箇年計画が始まることから，県と連絡を取りながら今後の変化に対応出来るよう情報収集をしていき，今後は津波浸水区域の一筆地における地籍調査の事業進捗を図っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
47	地籍調査事業に関すること	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2020.8.21
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	震災対策地籍調査事業費										担当課	部課名	道路河川部道路管理課			
予算科目コード	会計	01	款	09	項	02	目	01	細目	008	説明	02	課等の長	西山 博光	電話	4424

1. 事業概要

事業開始年度	平成 24 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	大規模地震による津波浸水等の災害が想定される、JR東海道線以南の区域について、道路等に囲まれた一団の土地(街区)の道路等の官民境界を先行して調査・測量を実施し、地図及び簿冊の作成をする地籍調査(官民境界等先行調査)を行う。 道路等の官民境界について調査・測量を実施し、街区調査図及び街区整理簿等の作成を行う。						
対象	1. 個人	市民					433,060 人
根拠法令等	法律等	国土調査法, 国土調査推進特別措置法					
事業実施内容	地籍調査(官民境界等先行調査)を業務委託により0.30km <sup>2</sup> 実施 ①第192計画区 都市再生地籍調査事業測量委託 0.22km <sup>2</sup> ②第193計画区 都市再生地籍調査事業測量委託 0.07km <sup>2</sup> ③第193計画区 都市再生地籍調査事業測量委託(その2) 0.01km <sup>2</sup>						
事業実施手法(該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : (株)日新測量設計, (株)湘南ウイステリア) (委託等内容 : 測量委託) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 22,564 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		委託料	22,564 千円	都市再生地籍調査事業測量委託
財源内訳	R元年度 支出済額 22,564 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金	10,738 千円	
		県支出金	5,369 千円	
その他 ( )				
一般財源	6,457 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.21
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.21

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	25,714	18,410	22,517	34,515			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	27,677	20,857	22,641	34,324			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	10,411	9,740	11,559	22,564			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	17,266	11,117	11,082	11,760			
	①職員給与合計(常勤)	16,291	10,602	10,542	11,061			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	975	515	540	699			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-1,963	-2,447	-124	191			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-1,963	-2,447	-124	191			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	60.49	425,105	43.06	427,501	52.45	429,317	79.70	433,060

成果実績	指標名	JR東海道線以南の区域に対する官民境界等先行調査実施率	目標	40.8	単位	43.5	単位	46.4	単位	47.4	単位
				%		%		%		%	
	実績	38.7	単位	38.7	単位	44.1	単位	46.7	単位		
			%	%	%	%					
数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由			数値で表せない効果:大規模地震による津波浸水時の迅速な災害復旧								
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			664,444.44	475,710.59	510,589.57	739,079.23					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

## 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	設計単価(労務単価)の高騰により，事業計画の進捗状況に影響が生じるため，優先的な区域の事業実施や特定財源確保に努める必要がある。
(2)	(1)解決のための今後の取組	平成22年度から令和元年度までの第6次国土調査事業十箇年計画が終わり，次年度から第7次国土調査事業十箇年計画の実施に併せて震災対策地籍調査に関する計画も検討していく。

## 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	JR東海道線以南の区域について，災害復旧・復興時に必要とされている道路等の境界について調査を行い事業の進捗を図ることができた。	
	事業の方向性	今後においても，国や県に補助事業の要望を行い，引き続きJR東海道線以南の沿岸部について事業の進捗を図っていく。平成22年度から平成31年度までの第6次国土調査事業十箇年計画が終わり，次年度から第7次国土調査事業十箇年計画が始まることから，県と連絡を取りながら今後の変化に対応出来るよう情報収集をしていく。
今後の方針		

## 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
48	震災対策地籍調査事業	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

## 8. 部長確認欄

部名	道路河川部	氏名	古澤 吾郎	確認日	2020.8.21
----	-------	----	-------	-----	-----------